

## V 学識経験者の意見（総評）

### 【中島廣光氏】

鳥取市教育委員会の所掌する事業の外部評価委員を務めて3年目になる。これまでは個々の事業内容を理解し評価するだけであったが、事業同士の関係や事業全体についても概観できるようになった。

今回は25の事業を評価した。それらは大きく4つに分類できる。一つは、必ずやらなければならない基盤的な事業（ここでは「基盤事業」と呼ぶ）である。小中学校の改修・建設改築・耐震補強事業や学校給食調理委託事業、史跡の保存整備事業がこれにあたる。二つ目は、現在生じている問題に対処するために必ずやらなければならない事業（「対策事業」と呼ぶ）で、学校不適応対策事業や、学校給食費未納対策事業が含まれる。学力向上事業や地域で学ぶ職場体験活動事業などもここに入れることができる。三番目は、現在ある組織や活動の強化となる事業（「機能強化事業」と呼ぶ）。小学校外国語活動人材支援事業や図書館の事業がこれにあたる。四番目は、市民を元気にし、鳥取市、小中学校を活性化するための事業（「活性化事業」と呼ぶ）で、交流事業や学校づくり推進事業、鳥取マラソンなどの各種開催事業が含まれる。「機能強化事業」や「活性化事業」は、やることが望ましい事業と位置づけられる。

「基盤事業」は、年次計画をきちんと立て粛々と計画通り進めて行くことが大切である。一方「対策事業」の進め方は「基盤事業」のそれと比べて簡単ではない。現在生じている問題に対して対症療法的な対応ばかりしては、いつまで経っても問題はなくなる。「対策事業」をきちんと行いながらも、問題の真の原因がどこにあるのかを解明して、その原因を取り除く必要がある。例えば、学校不適応は単に個人が原因の場合もあるが、家庭環境、地域環境、学校や社会状況など原因が複雑にからみあっている場合も多い。学校だけでなく市と高等教育機関との連携、文科省を中心にした国をあげての原因解明と対策、対応が必要となろう。

つぎに「機能強化事業」の中の図書館情報管理システム処理事業についてである。システムの導入によって図書館側も利用者も便利になったのは確かであろうが、特に高齢の利用者については一部のICTに強い高齢者だけが便利さの恩恵を受けるのでは困る。市の事業であるからには常に弱者に配慮した事業立案と対応を望みたい。

最後に「活性化事業」について。昔から長く続いている事業は、事業が始まってからこれまでの間、社会の情勢も大きく変化しており、現在も続けていく意味があるのかを一度は立ち止まって考える必要がある。例えば、市民体育祭開催事業は、始まった当時（昭和33年）は他にレクリエーションが少なく、市民の関心も高く開催する意味は十分にあったと推察されるが、現在のように多くの娯楽が溢れている状況ではどうか？若者の新たな参入はあるのかどうかなどの調査を行い、データに基づいて再考する時期に来ていると思われる。また、姫路市や郡山市との交流事業は、大人目線だけで企画運営していないか？子どもにとって、どのような効果が生まれているのか？など、きちんとした検証が必要である。この際、姫路市スポーツ大会開催事業と姫路市・郡山市小中学校交流事業を統合したよりよい事業の形を模索することもあっても良いかも知れない。

### 【石川真澄氏】

本年度よりヒアリングの実施形態に若干の変化があったことに依るものかも知れないが、事業評価の際にアウトプット指標で事足りると判断しているのではないかと懸念されるものが一部にみられた。当初計画した事業を当初計画通りに実施したとして、事業そのものの妥当性を判断することはできない。評価の際に事業の有効性を判断するための根拠として用いられるべく指標は設定される必要がある。

教育委員会の所管する事業には、明確に数値化した指標を設けることが極めて困難であるものも多い。しかしながら、政策効果であるアウトカムを捉えることを放棄し、アウトプットのみに基づき当事者の主観的な判断で事業評価を進めることが多数となれば、旧来の予算・決算による執行管理と事業計画に基づくプロセスと違いのないものとなりかねない。

事業がどのような主体を対象とし、どのような経路を辿って最終的な政策目標に効果を発現させるか、それらの構図を最終目標とともに捉え、指標化こそ行われていないもののアウトカム志向の改善プロセスが看取される事業も少なからずあるため、全体的には事業評価の活用は定着しつつあるものと思われる。

今後も評価方法の改善が進み、市民や高位の意思決定者が教育委員会全体の事業の改善を論ずる際に、また、実際の事業の改廃が検討される際に事業評価の結果が活用されるように発展することを期待したい。